

平成30年度

財 務 書 類



釧路公立大学
KUSHIRO PUBLIC UNIVERSITY OF ECONOMICS

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

釧路公立大学事務組合

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	8
1 貸借対照表の内容に関する明細	8
2 行政コスト計算書の内容に関する明細	10
3 純資産変動計算書の内容に関する明細	11
4 資金収支計算書の内容に関する明細	11

貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,248,931,651	固定負債	195,131,477
有形固定資産	2,815,038,373	地方債	-
事業用資産	2,789,877,544	長期未払金	-
土地	929,874,000	退職手当引当金	195,131,477
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,584,860,362	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,732,336,020	流動負債	124,128,003
工作物	77,800,000	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 75,979,998	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,022,355
航空機	-	預り金	2,994,298
航空機減価償却累計額	-	その他	82,111,350
その他	-	負債合計	319,259,480
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,659,200	固定資産等形成分	5,363,185,537
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 130,658,306
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	287,008,178		
物品減価償却累計額	△ 261,847,349		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,433,893,278		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,433,893,278		
減債基金	-		
その他	1,433,893,278		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,302,855,060		
現金預金	184,565,693		
未収金	5,900,325		
短期貸付金	-		
基金	1,113,335,886		
財政調整基金	1,113,335,886		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 946,844		
資産合計	5,551,786,711	純資産合計	5,232,527,231
		負債及び純資産合計	5,551,786,711

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年（2018年）4月1日

至 平成31年（2019年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	1,294,972,674
業務費用	1,233,623,581
人件費	634,455,234
職員給与費	524,621,505
賞与等引当金繰入額	39,022,355
退職手当引当金繰入額	21,615,460
その他	49,195,914
物件費等	598,349,596
物件費	420,098,036
維持補修費	52,678,559
減価償却費	108,238,128
その他	-
その他の業務費用	818,751
支払利息	16,775
徴収不能引当金繰入額	801,976
その他	-
移転費用	61,349,093
補助金等	60,678,012
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	671,081
経常収益	953,171,004
使用料及び手数料	854,817,961
その他	98,353,043
純経常行政コスト	△ 341,801,670
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 341,801,670

純資産変動計算書

自 平成30年（2018年）4月1日

至 平成31年（2019年）3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,277,770,829	5,485,876,725	△ 208,105,896
純行政コスト (△)	△ 341,801,670		△ 341,801,670
財源	296,502,000		296,502,000
税収等	296,502,000		296,502,000
国県等補助金			-
本年度差額	△ 45,299,670		△ 45,299,670
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 122,747,260	122,747,260
有形固定資産等の増加		78,007,002	△ 78,007,002
有形固定資産等の減少		△ 108,238,128	108,238,128
貸付金・基金等の増加		144,718,748	△ 144,718,748
貸付金・基金等の減少		△ 207,234,882	207,234,882
資産評価差額	56,072	56,072	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 45,243,598	△ 122,691,188	77,447,590
本年度末純資産残高	5,232,527,231	5,363,185,537	△ 130,658,306

資金収支計算書

自 平成30年（2018年）4月1日

至 平成31年（2019年）3月31日

（単位：円）

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	1,148,796,154
業務費用支出	1,133,659,811
人件費支出	636,653,929
物件費等支出	496,989,107
支払利息支出	16,775
その他の支出	-
移転費用支出	15,136,343
補助金等支出	14,465,262
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	671,081
業務収入	1,133,856,916
税収等収入	296,502,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	806,020,011
その他の収入	31,334,905
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 14,939,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	192,725,750
公共施設等整備費支出	78,007,002
基金積立金支出	114,718,748
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	207,184,910
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	207,184,910
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	14,459,160
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 480,078
前年度末資金残高	182,051,473
本年度末資金残高	181,571,395
前年度末歳計外現金残高	3,149,391
本年度歳計外現金増減額	△ 155,093
本年度末歳計外現金残高	2,994,298
本年度末現金預金残高	184,565,693

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～47年
工作物	10年～45年
物品	3年～19年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。（教員分のみを計上し、職員分については市に計上しています。）
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件

あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地及び建物以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、釧路市の数値に釧路公立大学の数値が反映されて、公表されております。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額……該当ありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額……該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

イ 内訳

事業用資産……該当ありません。

土地……該当ありません。

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

- ② 基金借入金（繰替運用）……………該当ありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……………該当ありません。
- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額……………該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △463千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	1,523,093千円	1,341,522千円
前年度繰越金	△182,051千円	
資金収支計算書	1,341,042千円	1,341,522千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△14,939千円
未収債権額の増減	844千円
その他流動負債の増減	△1,206千円
減価償却費	△108,238千円
賞与等引当金の増減	△43,519千円
退職手当引当金の増減	79,517千円
徴収不能引当金の増減	△266千円
基金評価益	56千円
基金評価損	△50千円
その他	△24,743千円
純資産変動計算書の本年度差額	△45,300千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 300,000千円

一時借入金に係る利子額 3,000千円

- ⑤ 重要な非資金取引……………該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,520,186,560	78,007,002	-	5,598,193,562	2,808,316,018	101,057,934	2,789,877,544
土地	929,874,000	-	-	929,874,000	-	-	929,874,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,509,726,160	75,134,202	-	4,584,860,362	2,732,336,020	99,531,934	1,852,524,342
工作物	77,800,000	-	-	77,800,000	75,979,998	1,526,000	1,820,002
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,786,400	2,872,800	-	5,659,200	-	-	5,659,200
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	287,008,178	-	-	287,008,178	261,847,349	7,180,194	25,160,829
合計	5,807,194,738	78,007,002	-	5,885,201,740	3,070,163,367	108,238,128	2,815,038,373

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	2,789,877,544	-	-	-	-	-	2,789,877,544
土地	-	929,874,000	-	-	-	-	-	929,874,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,852,524,342	-	-	-	-	-	1,852,524,342
工作物	-	1,820,002	-	-	-	-	-	1,820,002
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,659,200	-	-	-	-	-	5,659,200
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	25,160,829	-	-	-	-	-	25,160,829
合計	-	2,815,038,373	-	-	-	-	-	2,815,038,373

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	593,267,805	520,068,081	-	-	1,113,335,886	現金預金: 593,267,805 有価証券: 520,068,081
教育振興基金	483,901,743	887,060,601	-	-	1,370,962,344	現金預金: 483,901,743 有価証券: 887,060,601
退職手当基金	62,930,934	0	-	-	62,930,934	現金預金: 62,930,934 有価証券: 0
合計	1,140,100,482	1,407,128,682	-	-	2,547,229,164	現金預金: 1,140,100,482 有価証券: 1,407,128,682

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	680,668	801,976	535,800	-	946,844
退職手当引当金	274,648,540	21,615,460	101,132,523	-	195,131,477
賞与等引当金	38,978,836	39,022,355	38,978,836	-	39,022,355
合計	314,308,044	61,439,791	140,647,159	-	235,100,676

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
その他の未収金	5,900,325	946,844
使用料・手数料	5,900,325	946,844
授業料	5,900,325	946,844
小計	5,900,325	946,844
合計	5,900,325	946,844

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし		0	-
	計			
その他の補助金等	前期減免	授業料納入義務者	1,473,450	授業料減免
	後期減免	授業料納入義務者	17,949,300	授業料減免
	前期震災減免	授業料納入義務者	1,875,300	授業料減免
	後期震災減免	授業料納入義務者	24,914,700	授業料減免
	平成30年度釧路公立大学学内カフェに伴う補助金	釧路公立大学カフェラボ	150,000	補助金
	カナダ・キャピラノ大学派遣留学生授業料(3名)	2055 Purcellway North Vancouver Canada Capilano University	608,276	補助金
	カナダ派遣留学生ホームステイ費	2055 Purcellway North Vancouver Canada Capilano University	1,054,390	補助金
	学生団体補助金助成	釧路公立大学体育会及び文化部会	2,684,000	補助金
	その他補助金	K・P・Uフェスタ実行委員会ほか	2,827,000	補助金
	学会費	日本経済学会、社会経済史学会他	902,884	負担金
	福祉協会負担金(事業主負担分)	北海道市町村職員共済組合	46,059	負担金
	事務局職員健康診断負担金	釧路市	363,188	負担金
	その他負担金		5,829,465	負担金
	計		60,678,012	
合計		60,678,012		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		
		地方交付税		
		地方譲与税		
		市町村負担金		296,502,000
		小計		296,502,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			……	—
		小計		—
		合計		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 341,801,670	—	—	△ 370,882,402	29,080,732
有形固定資産等の増加	78,007,002	—	—	78,007,002	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	△ 263,794,668	—	—	△ 292,875,400	29,080,732

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	181,571,395
短期投資	
小計	181,571,395
歳計外	2,994,298
合計	184,565,693